

中部電力浜岡原子力発電所に関する決議

東日本大震災は、東北地方の沿岸地域に壊滅的な被害をもたらしただけでなく、東京電力福島第一原子力発電所においては、原子炉の冷却機能を喪失し大量の放射性物質が放出される重大な事故につながり、「原子力発電は安全である」という安全神話は根底から崩壊し、原子力発電所に対する安全性の信頼は失われた。

福島第一原子力発電所の周辺地域においては、今尚、多くの住民が避難生活を強いられており、自宅に戻ることもままならず、職や家を失い、家族も離散するなど長い年月を得て築かれてきた地域コミュニティをも完全に崩壊してしまった。

放射性物質による汚染は、将来にわたり子供たちなどへの健康被害が心配されることとは無論、遠く離れた地域における農畜水産物にも大きな影響を与え、その範囲は広範囲に及んでいる。

この影響は、藤枝市の基幹産業である茶業にも風評被害を含めて甚大な被害をもたらし、また、干椎茸から放射性物質が検出されたことは、全国一の集散地である本市の経済的ダメージも大きなものがある。

一度の間違いも許されない原子力発電の運転であったにもかかわらず、このような重大な事故が発生している事実を勘案したとき、浜岡原子力発電所は本市から30キロメートル圏内にあり、まずは第一に住民の生命と財産を守っていくことを考えなければならない。浜岡原子力発電所は東海地震の想定震源域の真上に立地し、東南海、南海の3連動地震も心配されるなか、ひとたび大地震が発生し原子炉の冷却機能が失われれば、福島第一原子力発電所の二の舞になることは明白であり、首都圏、中部圏、近畿圏を結ぶ大動脈を有する圏域として、その影響は計り知れない。

浜岡原子力発電所は、現在、国の要請により運転を停止しているとはいえ、原子炉内には依然として低温状態で保管しなければならない燃料棒、使用済み燃料棒、さらには損傷している燃料棒が存在する。これらは今後も長期にわたって安全に冷却していかなければならない。まずはこれらの処理をはじめとする安全対策に万全を期すよう中部電力に求める。

現在、中部電力は、運転再開も視野に入れ防波壁の設置等による浸水防止対策を行っているが、危機管理対策が万全になされ、そのことが、あらゆる角度から立証され、あわせて住民の合意を得ることが必要である。

浜岡原子力発電所の絶対的安全対策がなされ、市民の安全と安心が担保されない限り施設の再稼動は認められない。

以上決議する。

平成23年12月16日

静岡県藤枝市議会